Peppolが輝かせる「主役」たち　～TKC、デジタルインボイスの「自分ごと」化～

2025年６月10日、デジタル庁は、株式会社TKCとの間で、政府調達システム（GEPS）に対するデジタルインボイスでの請求や同社によるデジタルインボイスの請求実施について意見交換を行いました。

株式会社TKC
執行役員 山田千津氏

株式会社TKC
次長 山脇文宏氏

株式会社TKCは、先日の「第１回Peppol Certified Service Provider ミーティング」において説明があったデジタル庁の利用推奨を踏まえ、調達元の官公庁と連携し、デジタルインボイスでの政府調達システム（GEPS）への請求に切り換えを行いました。

「GEPSへのデジタルインボイス送信の初事例を成果として次につなげるため、受け手となる国税庁殿と密に連携し、相互理解を意識した行動を心がけ事前・事後の対応を進めた。調整には労力を要したが、結果スムーズに実行できた。」（山脇文宏氏）との感想を述べ、「デジタルインボイスの利用推進には、取引先や関係者を巻き込んでやり遂げることが重要」との見解が示されました。

なお、株式会社TKCは、既に自社のプロダクト・サービスユーザーに対する請求について、Peppol e-invoiceへの切り換えを完了しています。「Peppolは一部の会計事務所やその関与先企業の利用に留まっている」（山田千津氏）といった現状認識とともに、「会計事務所から関与先企業へ、関与先企業からその得意先へといった普及を目指す。また、欧州域内ではe-Invoiceの義務化の流れもあり企業の対応が進んでいる。それを受け、TKCとしても欧州企業との送受信にも取り組んでいきたい。」（同氏）といったさらなる取組についても言及がありました。

デジタルインボイス利用プロモーション活動の様子